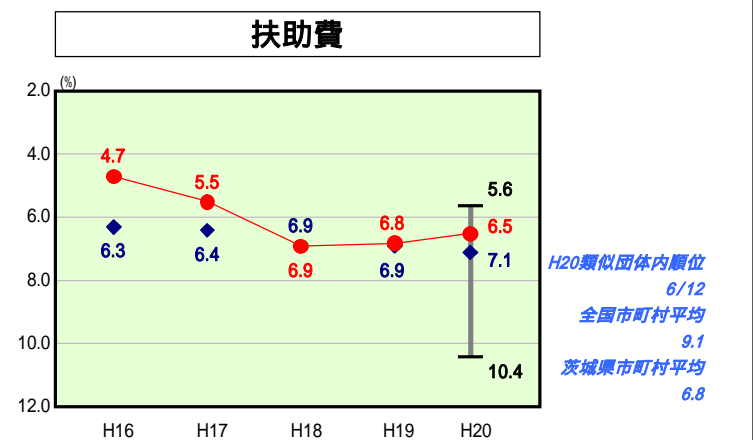
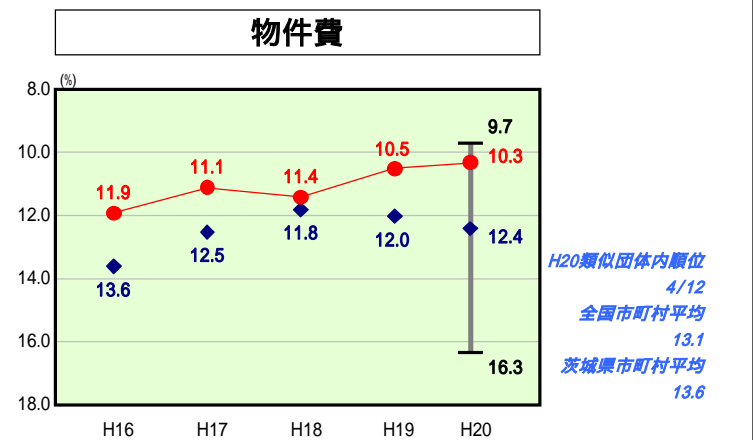
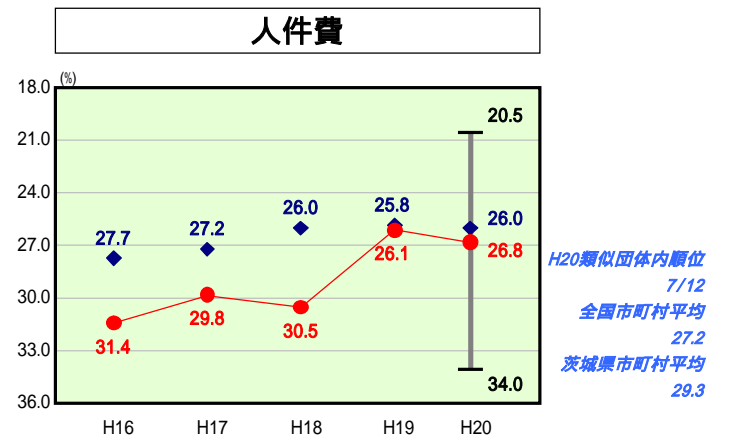
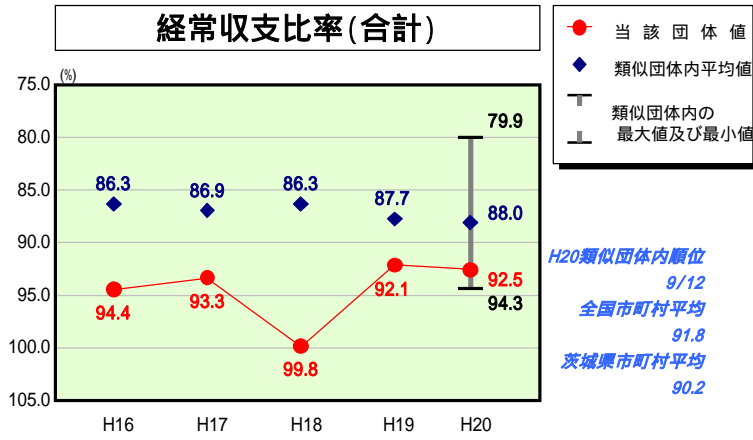
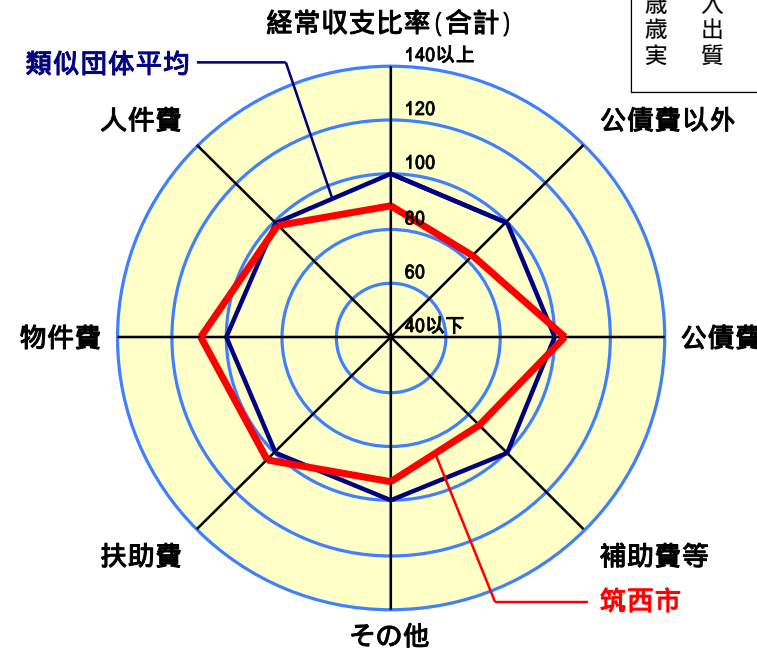


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	111,756 人(H21.3.31現在)
面積	205.35 km <sup>2</sup>
標準財政規模	24,640,400 千円
歳入総額	36,354,141 千円
歳出総額	34,240,440 千円
実収支	2,032,971 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

退職者の不補充、職員手当の削減等の取組みを継続的に行っているが、法人市民税について 10.5%の減収があり、結果的に、昨年度の指数92.1%から数ポイント上昇の92.5%となっている。類似団体内平均値88.0%、県内市町村平均値90.2%に比較して依然として高い値となっている。

今後とも、地方税の徴収強化に加え、企業会計等の健全化による繰出金の抑制など、行財政改革の取組みにより一層の改善に努める。

#### (人件費)

退職者の不補充、職員手当の削減等に加え、退職手当債の発行により経常的経費充当一般等は減少したものの、類似団体平均26.0%と比較すると、若干下回った値となっている。

集中改革プラン及び定員適正化計画の適正な推進により、今後とも、より一層の職員定数・給与の適正化を図る。

#### (公債費)

類似団体平均19.6、全国市町村平均20.1と比較して下回っている状況ではあるが、平成17年度16.4%、平成18年度17.8%、平成19年度18.0%、平成20年度17.9%と、微少ではあるが年々上昇の傾向がみられるが、これは主に合併特例債事業の実施による増である。集中改革プランにより「当面は合併特例債事業を優先実施し、平成27年度までの総事業費を概ね350億円程度以内」としているため、今後はより一層の抑制を強化していく。

#### (補助費等)

類似団体の中で最下位となっており、全国市町村平均10.6、県内市町村平均10.6と比較しても高い値となっている。

市単独補助交付金については、平成18年度において「補助金等検討委員会」の提案を受け、整理・削減に努めたところであるが、病院事業補助金の割合が高くなっている。今後は、集中改革プランに基づき、公営企業会計等のより一層の健全化に努める。

#### (その他)

その他に係る経常収支比率については、類似団体内平均値12.5%、県内市町村平均値13.0%と比較して高い値となっている。

その大きな要因として、公営企業会計への繰出金が増える。近年、各会計ともに経費の節減・事業の縮小等を図り繰出金の抑制を行っているところではあるが、依然として、下水道事業関連については、公債費償還に対する繰出金が縮小できないため全体の大きなウエイトを占めている。

今後は、企業会計等の健全化の継続・抜本的な事業計画等の見直しにより、繰出金のより一層の抑制に努める。

#### 【人件費及び人件費に準ずる費用】

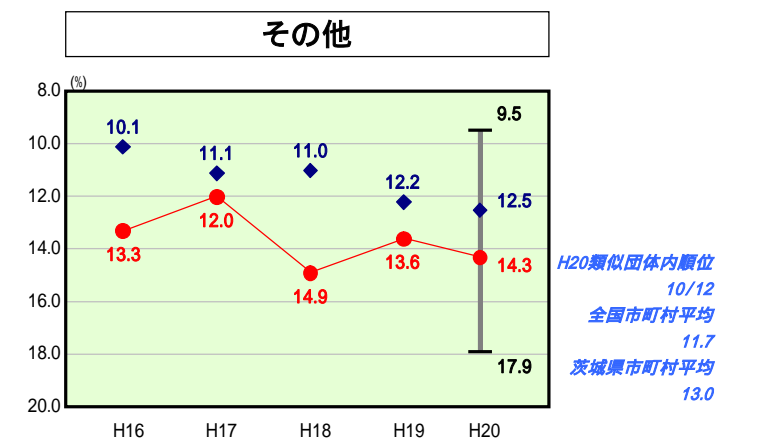
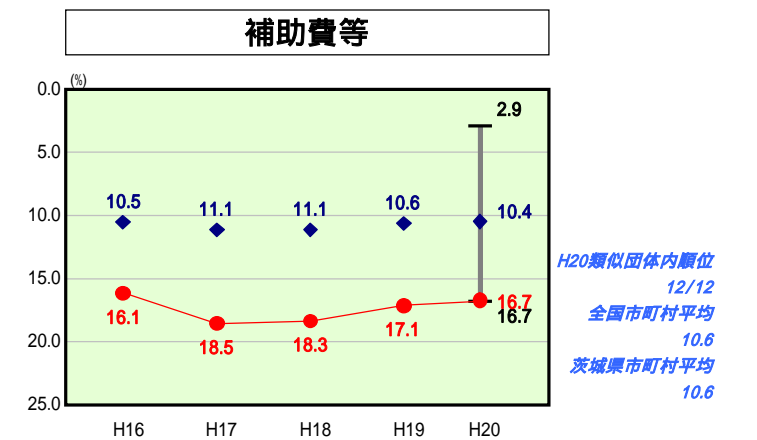
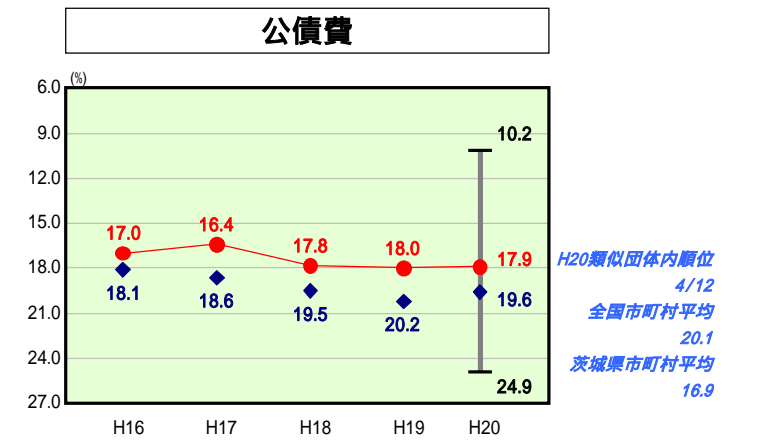
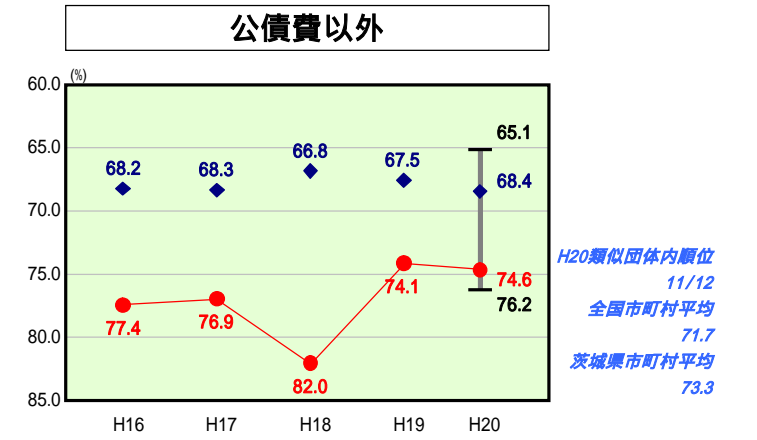
上記「(人件費)」と同様。

#### 【公債費及び公債費に準ずる費用】

上記「(公債費)」と同様。

#### 【普通建設事業費】

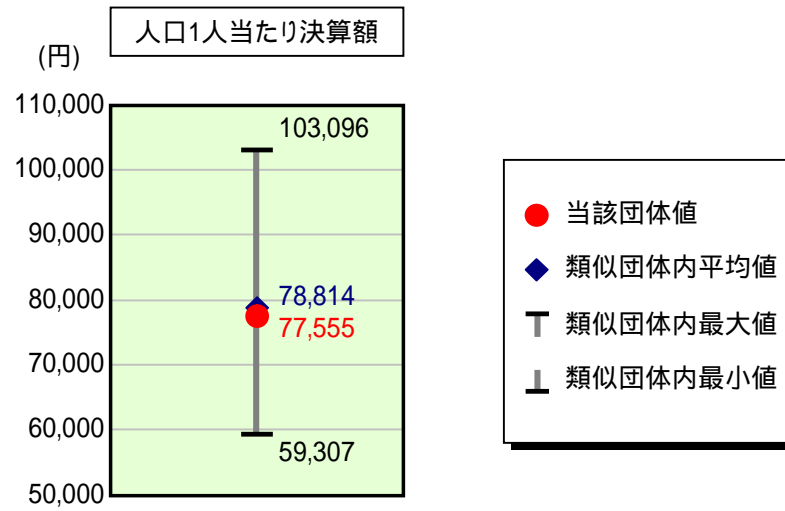
人口1人当りの決算額について、類似団体平均値が平成17年度をさかいに上昇しているなか、当市においては、わずかではあるが減少の傾向がみられる。今後とも、集中改革プランに定めた「当面は合併特例債事業を優先実施し、平成27年度までの総事業費を概ね350億円程度以内」とする方針に則り、普通建設事業費のより一層の抑制を図っていく。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 筑西市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



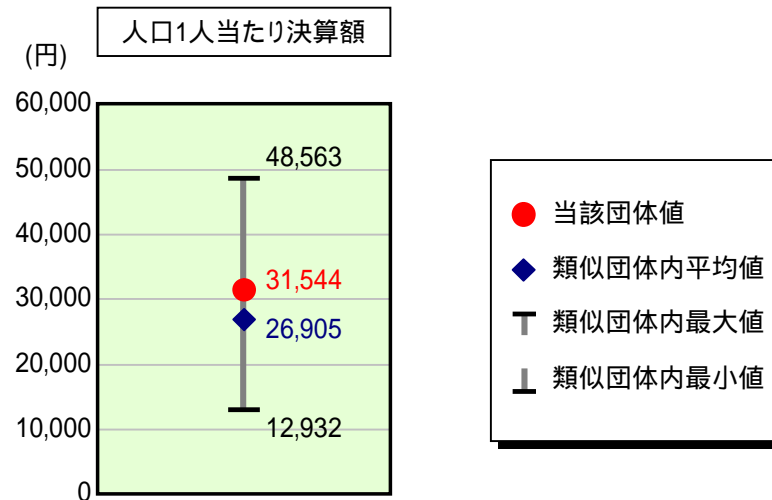
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,543,360	67,498	74,284	9.1
賃金(物件費)	135,049	1,208	5,105	76.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,376,433	12,316	3,467	255.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,269	333	751	55.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	495,143	4,431	2,226	99.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	155,165	1,388	2,849	51.3
退職金	1,075,233	9,621	9,886	2.7
合計	8,667,186	77,555	78,814	1.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	8.19	1.20
ラスパイレス指数	94.7	97.4	2.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

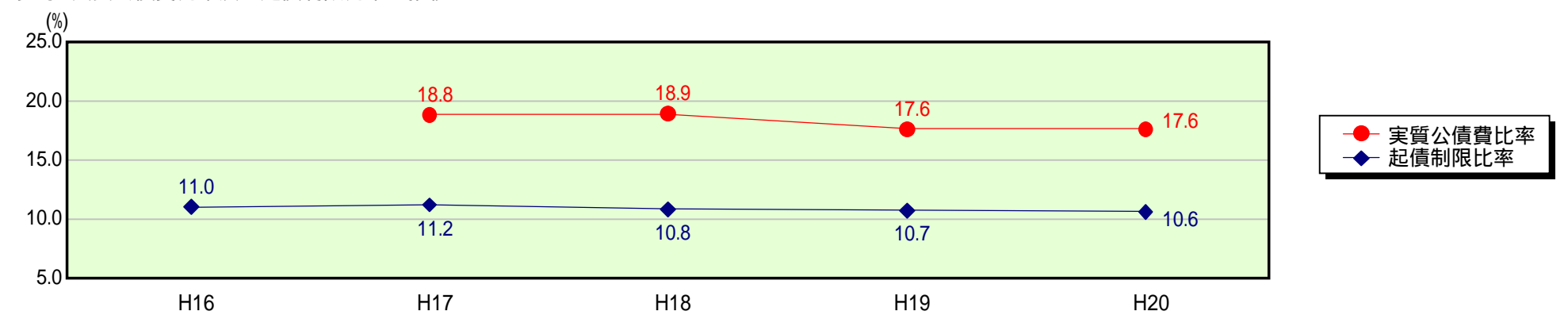


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,946,160	35,310	43,587	19.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	30	156	80.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,771,394	15,851	14,013	13.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	766,415	6,858	3,422	100.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	202,677	1,814	2,804	35.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,164,755	28,318	37,079	23.6
合計	3,525,224	31,544	26,905	17.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

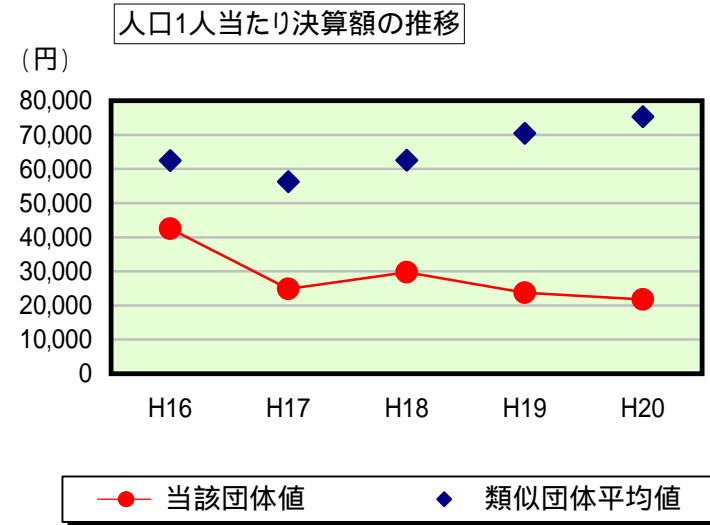
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 筑西市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H16	4,891,599	42,501	-	62,455	-	-
うち単独分	4,080,242	35,452	-	42,367	-	-
H17	2,841,504	24,864	41.5	56,287	9.9	31.6
うち単独分	1,547,828	13,544	61.8	36,898	12.9	48.9
H18	3,375,621	29,743	19.6	62,512	11.1	8.5
うち単独分	1,781,093	15,694	15.9	39,862	8.0	7.9
H19	2,667,432	23,701	20.3	70,468	12.7	33.0
うち単独分	1,004,216	8,923	43.1	40,658	2.0	45.1
H20	2,436,273	21,800	8.0	75,350	6.9	14.9
うち単独分	1,236,791	11,067	24.0	45,399	11.7	12.3
過去5年間平均	3,242,486	28,522	10.0	65,414	4.2	14.2
うち単独分	1,930,034	16,936	13.0	41,037	1.8	14.8